

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	雇用保険活用援助事業費		担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成7年		担当課室	雇用保険課	雇用保険課長 土田浩史		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計(雇用勘定)		施策名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第99条第2項第2号ト		関係する計画、通知等	-			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	中小零細企業事業主においては、大企業事業主と比較して、雇用保険事業に関する情報が不足しており、理解をえられていない場合が多いため、これらの者に対し、雇用保険事業の活用方法及び申請手続き等について、周知、相談を行っていくことが必要である。また、数次にわたる改正を重ねてきた雇用保険制度の趣旨・内容について、中小零細企業事業主の十分な理解を促すことは、制度の適正かつ円滑な運営、ひいては労働者の保護に資することとなる。このため、中小零細企業における雇用保険事業の活用促進を図る等のための経費である。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	各都道府県支部に支部指導員を配置し、中小零細企業事業主を対象とした雇用保険の制度、各種事業の周知、相談・援助等のための説明会を開催する。また支部に雇用保険活用推進員を設置し、説明会への出席の勧奨やその他相談・指導等を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,208	957	288	288	287
		補正予算					
		繰越し等					
	計	1,208	957	288	288	287	
	執行額	939	845	265			
執行率(%)	77.7%	88.3%	92.0%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	雇用保険手続件数			①226,657件(15,000件) ②4,682件(4,756件)	①228,945件(15,000件) ②3,845件(3,390件)	13,373	-
	<22年度までは以下の指標> ①周知・相談件数 ②重点指導員相談・援助		達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①事業主説明会 受講者数 ②研修業務 実施回数 <22年度までは以下の指標> ①中小企業事業主説明会開催数 ②雇用保険活動相談室開催数		活動実績(当初見込み)	①428回(470回) ②173回(94回以上)	①412回(470回) ②121回(94回以上)	①19,922人(14,000人) ②152回(47回)	-
<b>単位当たりコスト</b>	(22千円/雇用保険手続件数)		算出根拠	執行額÷雇用保険手続件数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	雇用保険活用援助事業委託費	288	287				
	計	288	287				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業所が雇用保険関係の申請が適正に行われることに資する事業である。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	専門的な知識が必要となる事業であることから、企画競争により受託先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成23年度予算において類似事業の統合や廃止を進めて事業内容を精査しており、コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	雇用保険制度への加入を促進する事業であり、雇用保険制度の適正な運営に資するものである。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	受託団体(中央)において、運営に必要な最低限の経費のみを支出しており、合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	中小零細企業における雇用保険事業の活用促進を図るためのに必要な経費であり、事業目的に沿ったものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	専門性を有した委託先が、地方の実情に応じた形で周知等を行っており、成果実績もあげていることから実効性が高い事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標を上回る実績をあげている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みを上回る活動実績となっている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	「労働保険適用徴収業務に必要な経費」は、労働保険の適用促進及び適正徴収に係る業務を実施するものであり「適正な徴収業務」を図ることを目的としている。これに対し、本事業は雇用保険の適正な加入を促進するための周知等を行うものである。
		※類似事業名とその所管部局・府省名 厚生労働省労働基準局労災補償部徴収課・「労働保険適用徴収業務に必要な経費」	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	当該事業については、平成23年度に事業の廃止・統合を行っており、事業目的を達成するとともにコストの削減を図っており、適切に執行されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	雇用保険活用援助事業費失業等給付費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0729	平成23年行政事業レビュー	0729

厚生労働省  
265百万円

↓【企画競争による委託契約】

A 社団法人 全国労働保険事務組合連合会  
93百万円

- ・委託事業の運営に関する支部指導員への助言、指導
- ・支部指導員を対象とする研修の実施
- ・委託事業の運営に必要な活動マニュアル及びパンフレット等の作成
- ・委託促進費の支給申請のとりまとめ及び支給事務
- ・委託元への報告・調整

↓

B 各都道府県会支部 47箇所  
172百万円

- ・委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導
- ・雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施
- ・事業主説明会の開催
- ・委託促進費の申請受理・審査
- ・本部への報告・調整

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.社団法人 全国労働保険事務組合連合会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本部経費	調査説明費	26			
本部経費	成功報酬費	63			
消費税	消費税	4			
計		93	計		0
B.東京支部			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	労働保険適正加入促進員	7			
消費税等	消費税等	1			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 全国労働保険事務組合連合会	委託事業の運営に関する支部指導員への助言・指導、支部指導員を対象とする研修の実施、委託事業の運営に必要な活動マニュアル及びパンフレット等の作成、委託促進費の支給申請のとりまとめ及び支給事務、委託元への報告・調整	93	1 (企画競争)	85.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	8		
2	北海道支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	6		
3	大阪支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	6		
4	神奈川支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	5		
5	福岡支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	5		
6	愛知支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	4		
7	埼玉支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	4		
8	広島支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	4		
9	新潟支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	4		
10	山口支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	4		